

第3章 最小値原理

3.1 最小値原理

自然数は「ものを数えるための言葉」であり、「個数」を表す一方で「順序」を表すとも考えられる。「順序」としての自然数をもつ重要な性質のひとつが次である。

最小値原理 自然数からなる空でない集合は最小値をもつ。

実際、 N の空でない部分集合 S がひとつ与えられたとしよう。 $S \neq \phi$ なので、ある n_0 が S に属する。そこで、まず $1 \in S$ かどうかをチェックし、そうでないときは、次に $2 \in S$ かどうかをチェックし、またもそうでないときには $3 \in S$ をチェックする。この操作を順に繰り返せば、 $n_0 \in S$ であったから、 n_0 回以下の操作で、初めて $m \in S$ となる自然数 $m \leq n_0$ が見つかるはずである。このときの m が S の最小値となることは明らかである。

上の議論で重要なことは、 $n_0 \in S$ の存在によって操作が無限に続かないことが保証されている点にある。それでもなお、証明としては少し曖昧なところがある（ような気がする）。たとえば、「操作を繰り返す」とか、「 m が見つかるはず」など、数学的に厳密ではない可能性がある。ここでは、数学的帰納法を用いて厳密な証明を与えよう。数学的帰納法とは、自然数 n に関する命題（性質） $P(n)$ が与えられたとき、すべての n に対して $P(n)$ が正しいことを証明するための論法のひとつであり、以下のように定式化される。

数学的帰納法の原理 自然数 n に関する命題 $P(n)$ に対して、次の (1), (2) が成り立つならば、すべての自然数 n について $P(n)$ が成り立つ。

- (1) $P(1)$ が成り立つ。
- (2) 任意の n に対して、もし $P(n)$ が成り立つならば $P(n+1)$ が成り立つ。

これを用いて「最小値原理」を証明してみよう。

【数学的帰納法の原理】 \implies **【最小値原理】** 自然数からなる空でない集合 S をひとつとり、 S が最小値をもたないとして矛盾を導く。まず命題 $P(n)$ を、「 n より小さい任意の自然数 m について $m \notin S$ 」として定める。

- (1) 1 より小さい自然数は存在しないから、 $P(1)$ が成り立つことは明らかである。

(2) n を任意にとり, $P(n)$ が成り立つとする. すなわち, $m < n$ ならば $m \notin S$ である. このとき, もし $n \in S$ ならば, n が S の最小値ということになって, 最小値をもたないという仮定に反する. したがって $n \notin S$ であり, $P(n+1)$ が成り立つ. よって, 数学的帰納法の原理より $P(n)$ がすべての $n \in \mathbb{N}$ に対して成り立つ. ところで, $S \neq \phi$ であったから, ある $n_0 \in S$ が存在するが, これは $P(n_0+1)$ が成り立たないことを意味し矛盾である (証明終わり)

いま「最小値原理」を「数学的帰納法の原理」から導いたわけであるが, なんとなく違和感を覚えなだろうか? つまり「最小値原理」の方が1行で書けてカンタンだし, そもそも「数学的帰納法の原理」より当たり前っぽい感じがするんだけど... . そこで「最小値原理」を“基本原理”として捉えることにしよう. この立場をとるならば「数学的帰納法の原理」を「最小値原理」から導かなくてはならない. 実際, それは可能である.

【最小値原理】 \implies 【数学的帰納法の原理】 命題 $P(n)$ について, (1), (2) が成り立っているとすると. このとき, すべての $n \in \mathbb{N}$ について $P(n)$ が成り立つことを示したい. そこで, $P(n)$ が成り立たないような n が存在すると仮定して矛盾を導く. 集合 S をそのような自然数 n 全体の集合とする. 仮定より $S \neq \phi$ だから, 最小値原理より S は最小値 m をもつ. (1) より $1 \notin S$ なので $m > 1$, したがって, ある $l \in \mathbb{N}$ によって $m = l+1$ と表すことができるが, $l < m$ なので m の最小性より $l \notin S$. これは $P(l)$ が成り立つことを意味するので, (2) を用いれば, $P(l+1)$ すなわち $P(m)$ が成り立つことになって $m \in S$ に矛盾する (証明終わり)

以上の議論により「最小値原理」は「数学的帰納法の原理」と同等であり, 一方がもう一方よりもエライということはない. 片方を用いて証明できる命題はもう片方を使っても証明できるはずであり, どちらかじゃないと証明できない命題は(原理的には)ないはずである. たとえば【割り算の定理】(定理 2.1) は「最小値原理」を使って証明されているが, 「数学的帰納法」によっても証明できるはずである. このことを実際に確かめてみよう.

定理 2.1 の別証明 a, b ともに正の場合のみを扱い(他の場合も容易にこの場合に帰着される), q, r の存在を a に関する数学的帰納法によって示そう(一意性については元の証明と同じ). $a = 1$ のときは, $b = 1$ かそうでないかに応じて $(q, r) = (1, 0), (0, 1)$ とおけばよい. 次に, a に対して

$$a = bq + r, \quad 0 \leq r < b$$

をみたく整数の組 (q, r) が存在したと仮定する. このとき,

$$a+1 = \begin{cases} qb + (r+1), & (r+1 < b \text{ のとき}) \\ (q+1)b + 0, & (r+1 = b \text{ のとき}) \end{cases}$$

を考えれば, $r+1 < b$ であるか $b = r+1$ であるかに応じて $(q, r+1)$ または $(q+1, 0)$ が $a+1$ に対応する整数の組としてとれることがわかる (証明終わり)

3.2 最大公約数再論

前章で最大公約数を定義し、それを計算するためのひとつの方法として、ユークリッドの互除法を提示した。このことは、2つの整数に対して最大公約数が確かに存在することを示している。この節では、最大公約数への別の方向からのアプローチを試み、整数係数1次方程式の整数解との関連を見る。

整数 a の倍数全体の集合を aZ で表す;

$$aZ = \{ax \mid x \in Z\}.$$

$aZ = (-a)Z$ なので、必要ならばいつでも $a \geq 0$ ととり直すことができることに注意する。まず、 Z の部分集合に関する次の一般的命題から始めよう。

命題 3.1 Z の空でない部分集合 I について、次の (i), (ii), (iii) は同値である。

(i) $a, b \in I$ ならば $a - b \in I$, すなわち I は差について閉じている。

(ii) $a, b \in I, c \in Z$ ならば $a + b, ca \in I$ 。

(iii) $I = mZ$ をみたす $m \in I$ が存在する。

証明 (i) \Rightarrow (ii): $I \neq \phi$ より、少なくともひとつの元 $a_0 \in I$ が存在する。このとき $0 = a_0 - a_0 \in I$ なので、 $a, b \in I$ ならば、 $-b = 0 - b \in I$ より $a + b = a - (-b) \in I$ 。さらに、 $c \in Z$ ならば $ca \in I$ であることが、 $c > 0$ のときは数学的帰納法によりわかり、 $c < 0$ のときは $ca = (-c)(-a) \in I$ より、 $c = 0$ のときは $ca = 0 \in I$ より確かめられる。

(ii) \Rightarrow (iii): $I = \{0\}$ ならば $m = 0$ とおけばよいので、以下、 $\{0\} \subsetneq I$ とする。 $a \in I$ が負だったら $-a$ を考えることにより、 $I \cap N \neq \phi$ がわかる。そこで、最小値原理より $I \cap N$ の最小値 m が存在する。仮定 (ii) より $mZ \subset I$ が成り立つから、以下で $I \subset mZ$ を示そう。そのために $a \in I$ を任意にとる。割り算の定理から $a = qm + r, 0 \leq r < m$ なる $q, r \in Z$ がとれ、仮定により $r = a - qm \in I$ となるから、もし $r > 0$ ならば m の最小性に矛盾する。よって $r = 0$ すなわち $a = qm \in mZ$ となるから $I \subset mZ$ 。

(iii) \Rightarrow (i): $a, b \in I = mZ$ とすると、 $a = ma_0, b = mb_0$ ($a_0, b_0 \in Z$) と表されるから、 $a - b = m(a_0 - b_0) \in mZ = I$ 。

いま、 $a, b \in Z$ に対して

$$I = \{ax + by \mid x, y \in Z\}$$

とおくと、 I は差について閉じている、すなわち上の命題の (i) が成り立つことが容易にわかる。よって、(iii) が成り立ち、ある $d \in Z$ が存在して $I = dZ$ ($d \geq 0$) と表される。この d は a, b の最大公約数であることが以下のようにして確かめられる。

はじめに、 $a = b = 0 \Leftrightarrow d = 0$ だからこの場合は確かに正しい。以下では a, b のうち少なくともどちらかは0でない(したがって $d > 0$) としよう。まず、 $a, b \in I = dZ$ より $d \mid a$ かつ $d \mid b$ となるから d は a, b の公約数である。次に、 $c \in N$ を a, b の公約数とす

る． $d \in I$ と I の定義より， $d = ax + by$ ($x, y \in \mathbf{Z}$) と書けていることに注意すれば，命題 2.2 (2) から $c \mid d$ を得る． $c, d > 0$ より $c \leq d$ となるから， $d = \gcd(a, b)$ が示された．

以上により，与えられた整数 a, b に対して，それらの最大公約数 d の存在が（ユークリッドの互除法によらずに）厳密に証明できたことになる．これを定理としてまとめておく．

定理 3.2 (1) 任意の $a, b \in \mathbf{Z}$ に対して

$$\{ax + by \mid x, y \in \mathbf{Z}\} = d\mathbf{Z}, \quad d \geq 0$$

をみたく $d \in \mathbf{Z}$ が存在し， $d = \gcd(a, b)$ が成り立つ．

(2) 任意の $a_1, \dots, a_n \in \mathbf{Z}$ に対して

$$\{a_1x_1 + \dots + a_nx_n \mid x_1, \dots, x_n \in \mathbf{Z}\} = d\mathbf{Z}, \quad d \geq 0$$

をみたく $d \in \mathbf{Z}$ が存在し， $d = \gcd(a_1, \dots, a_n)$ が成り立つ．

(1) は上で示したが，(2) も全く同様に示すことができる． あ，いけね，一般に a_1, \dots, a_n の最大公約数 $\gcd(a_1, \dots, a_n)$ を定義すんの忘れてたけど，いいよね，わかるよね． というか，少し強引だが，この定理によって最大公約数を“定義”してしまえばいいのだ！ 今後はこの定理を自由に使っていこう．これでいいのだ！ とは言ってもちょっと不安なので，あらためて定義を書いておく． 以前に与えたものと少し違っているけれど，同等であることはすぐにわかる．

定義 3.3 $a_1, \dots, a_n \in \mathbf{Z}$ の最大公約数とは，つぎの (1), (2) をみたく整数 $d \geq 0$ のことである． (1) $d \mid a_i$ ($i = 1, \dots, n$)， (2) $c \mid a_i$ ($i = 1, \dots, n$) ならば $c \mid d$ ．

次に，上の定理に関連して，整数係数 1 次方程式の整数解に関する定理を述べる．

定理 3.4 $a_1, \dots, a_n \in \mathbf{Z}$ の最大公約数を d とする． $b \in \mathbf{Z}$ に対して，未知数 x_1, \dots, x_n に関する方程式

$$a_1x_1 + \dots + a_nx_n = b$$

の整数解が存在するための必要十分条件は， $d \mid b$ である．

証明 必要性はすぐにわかる（わかんない人はわかるまでちゃんと考えること！）． 十分性を示すために， $d \mid b$ を仮定する． これを言い換えると $b \in d\mathbf{Z}$ であるが，前定理より

$$\{a_1x_1 + \dots + a_nx_n \mid x_1, \dots, x_n \in \mathbf{Z}\} = d\mathbf{Z}$$

なので， b は左辺の集合に属し，したがって，与えられた方程式は整数解をもつ．